

主 出 来 事

2011年7~9月

| | 三重・愛知 | 全国・海外 |
|----|--|--|
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ● パナソニック電工、凸版印刷、巴川製紙所の3社が、合弁会社を四日市市内に設立すると発表。液晶ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどを製造する予定。(7/4) ● 三重県が、魅力ある県産品の売り込み強化を目的に、知事を本部長とする「三重県営業本部」を設置。首都圏における活動拠点の開設などについて検討。(7/5) ● 名古屋港で、ガーデンふ頭と金城ふ頭を結ぶ定期観光船が運航開始。これにより、両ふ頭にある観光施設を公共交通機関で回遊することが可能に。(7/9) ● 子育て家庭や子供たちを応援する地域企業や団体などで組織された「みえ次世代育成応援ネットワーク」が、発足5周年を記念するイベントを開催。(7/14) ● 三重県が「三重県経営戦略会議」を設置し、同日、第1回会議(四日市)を開催。知事のほか、有識者が委員として出席し、県政にまつわる課題について議論。(7/23) | <ul style="list-style-type: none"> ● 政府が、東京電力・東北電力管内の大口需要家に対して電力使用制限令を発動。前年夏季ピーク時より15%削減することを義務化。同制限令は9月9日に解除。(7/1) ● サッカーの女子ワールドカップ・ドイツ大会において、日本代表(なでしこジャパン)が、米国との決勝戦を制して初優勝。(7/17) ● 中国・浙江省で、高速鉄道列車が停車していた別の列車に追突し、高架下に転落する事故が発生。死者40人、負傷者約200人の大惨事に。(7/23) ● 地上アナログ放送が、岩手、宮城、福島を除く44都道府県で終了し、地上デジタル放送に完全移行。なお、上記3県は、2012年3月末に完全移行する予定。(7/24) ● 政府内組織である「東日本大震災復興対策本部」が、復興基本方針を決定。今後5年間を集中復興期間とし、少なくとも19兆円の復興事業を実施する方針。(7/29) |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ● 四日市港管理組合が、「平成22年度四日市港経済効果調査」の概要を発表。同調査から、四日市港が三重県経済の1割強にかかわっていることが明らかに。(8/1) ● 中部経済産業局が、「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」を開催。企業単位での取り組みに加え、企業間・地域間の連携による防災対策を検討。(8/3) ● 鈴木英敬三重県知事が、「第1回三重の現場・すこいやんかトーク」を実施し、玉城町、鳥羽市、伊勢市で地域活動を行う住民と意見交換。(8/6) ● 全国各地で、牛肉から暫定規制値を超えるセシウムが検出された状況を踏まえ、三重県が、県産牛肉にかかる放射性物質の全頭検査を開始。(8/29) ● 三重県と中国・江西省が、友好提携25周年における覚書や観光・交流の推進に関する協定書を締結。人事交流など協力体制の強化が狙い。(8/29) | <ul style="list-style-type: none"> ● 米国において、政府の債務上限を引き上げる法案が成立。これにより、米国債の債務不履行(デフォルト)は、期限当日に回避。(8/2) ● 政府・日本銀行が急激な円高への対策として、円売り介入を実施。これを受けて、円相場は、1ドル=77円付近から79円台まで急落。(8/4) ● 日本銀行が、金融政策決定会合において、国債などリスク資産の買い取り基金を10兆円増額し、50兆円とする追加緩和策を決定。(8/4) ● 東京穀物商品取引所と関西商品取引所が、コメ先物取引を72年ぶりに再開。2年間の試験上場を行い、価格の急変動などが生じないか検証していく予定。(8/8) ● 菅直人前首相の退陣を受けて、民主党新代表の野田佳彦氏が第95代内閣総理大臣に選出。2009年の民主党政権発足後、3人目の首相が就任。(8/30) |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ● 台風12号の影響から、三重県南部を含む紀伊半島で記録的な大雨が発生。総降水量が広い範囲で1,000ミリを超えるなど、大規模な豪雨災害に。(8/30~9/5) ● 仏建材メーカーのグループ企業「マグ・インゾール」が、津市のニューファクトリーひさい工業団地内に断熱材工場を新設すると発表。(9/8) ● 三重県が、初めて県版事業仕分けを実施し、一般に公開。40事業が審議され、6事業が「不要」、17事業が廃止などを含めた「再検討」という判断に。(9/17・18) ● 名古屋市栄地区の大津通りで、27年ぶりに歩行者天国が復活。11月13日までに計8回のテストを行い、2012年4月から本格的に実施される予定。(9/18) ● 桑名市にある「三井アウトレットパーク ジャズドリーム長島」が、4回目の増床。店舗数は44店増加の240店となり、アウトレット施設としては国内最多に。(9/21) | <ul style="list-style-type: none"> ● スイス国立銀行(中央銀行)が、スイスフラン高対策として無制限介入を表明。1ユーロ=1.2フランを上回った場合、スイスフランを売り続ける方針。(9/6) ● オバマ米大統領が、景気減速を受けて、総額4,470億ドルの雇用対策を発表。雇用主や従業員が負担する社会保障税(給与税)の引き下げが柱に。(9/8) ● IMF(国際通貨基金)が、「世界経済見通し」の改定版を発表。欧米景気の減速を受け、世界全体の2011年経済成長率予測を+4.3%から+4.0%に引き下げ。(9/20) ● 国土交通省が、2011年の都道府県地価調査結果を公表。基準地価の全国平均は前年比▲3.4%と、1992年以来20年連続の下落に。(9/20) ● FRBが、金融緩和強化策の実施を決定。4,000億ドルの短期国債を売却し、同額の中長期国債を購入することで、長期金利を押し下げる狙い。(9/21) |

フォーカス

三重県が「三重県経営戦略会議」を設置

7月23日、三重県は、知事と有識者が県政における課題について意見交換を行う場として、「三重県経営戦略会議」を設置しました。ここで得られた大局的な意見や助言は、県政運営の新しい計画などに反映される見込みです。

同会議の委員は、三重県出身の企業経営者や大学教授などの10人で構成されています。既に、第1回が四日市・東京の2会場で開催されたほか、第2回も津で行われ、「時代認識」や「今後の社会の展望」といったテーマが議論されました。これらの会議などを踏まえ、県は、9月14日、新総合計画である「みえ県民ビジョン(仮称)」の中間案を発表しており、スローガンである「幸福実感日本一の三重」に向けて施策を講じていく方針です。